

平成20年2月定例議会

# こんにちは No.17 魚沼市議会です



伊米ヶ崎小学校 入学式

2月定例会・市長行政報告・平成20年度会計予算	2～3ページ
平成20年度各会計予算に対する反対・賛成討論	4～5ページ
条例制定など・補正予算	6～7ページ
一般質問	8～16ページ
常任・特別委員会報告	16～19ページ
市民の声・あとがき	20ページ

発行責任者 議長 佐藤 守 広報委員長 星 孝司 副委員長 森山 博  
委員 森山 英敏 大平 悦子 五十嵐 昭夫 住安 孝夫

# 1,000万円の予算

## 13億7,500万円

### 平成20年度会計予算

単位：千円

会計区分		平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	増減額
一般会計		25,380,000	24,310,000	1,070,000
特別会計	国民健康保険 事業勘定	4,037,000	4,024,000	13,000
	国民健康保険 直営診療所 施設勘定	264,000	279,000	△15,000
	老人保健	642,000	4,535,000	△3,893,000
	後期高齢者医療	790,000	—	790,000
	介護保険	3,420,000	3,302,000	118,000
	診療所	82,000	93,000	△11,000
	スキー場事業	258,000	222,000	36,000
	簡易水道事業	620,000	471,000	149,000
	工業団地 造成事業	1,375,000	—	1,375,000
	病院事業	990,000	990,000	0
	ガス事業	1,130,000	1,171,000	△41,000
	上水道事業	538,000	520,000	18,000
	簡易水道事業	196,000	158,000	38,000
下水道事業	6,288,000	3,959,000	2,329,000	
合計	46,010,000	44,034,000	1,976,000	

注) 企業会計は収益的支出及び資本的支出の合計額

## 2月定例会

平成20年第1回(2月)定例会が、2月27日から3月21日までの24日間の会期中で開催されました。

定例会2日目の28日には、市長から平成20年度の市の基本方針を示す、「所信」が表明されました。

平成19年度一般会計、特別会計6件、企業会計4件の補正予算を始め、26件の条例制定及び改正、平成20年度一般会計予算をはじめ特別・企業会計、人権擁護委員候補者の推薦、市道路線の認定など全部で56件の議案が提出されました。

条例改正などについては、それぞれ所管の常任委員会に、平成20年度一般会計、特別・企業会計は、予算審査特別委員会に付託され、慎重に審査し大激論がかわされました。

そして、最終日の3月21日に提出された議案全てが可決されました。

また、1件の請願、5件の陳情が提出されました。結果は別紙のとおりです。

### 平成20年

#### 第1回定例会市長行政報告

◎魚沼市まちづくり委員会との協定締結について

市民参加を基本に行う協働によるまちづくりを推進するための基本事項を定めた「パートナーシップ協定」を2月23日に締結。

◎江戸川区ウィンタースクールについて

入広瀬地域で実施してきた江戸川区の小学校児童を対象とした事業。体験学習の場、自然学習のキャンパスとして取り組みを強めていきたい。

◎尾瀬国立公園PRイベントについて

尾瀬国立公園誕生記念として、3月15日から17日までJR上野駅で開催。「新潟 魚沼から行く尾瀬」を全国に発信し、すばらしさを伝える。

◎平成19年中の緊急出動の状況等について  
火災出動17件で前年比1件増、救急出動1,533件で前年比31件増、救助出動118件で前年比19件増となった。

◎全国スポーツ少年団バレーボール交流大会について

3月26日から29日まで魚沼市で開催される。運営には、市内の中学生、高校生、市職員、合わせて300人超の人が関わる。

◎汚泥運搬作業車からのオイル漏れについて

2月26日午後0時55分連絡を受け調査したところ、上条処理場付近で市のバキューム車の真空ポンプからのオイル漏れがあり、側溝から破間川に流れ出たもので、回収量は2リットルほど。再発

# 平成20年度 会計総額 460億

## 水の郷工業団地造成事業に

### 一般会計

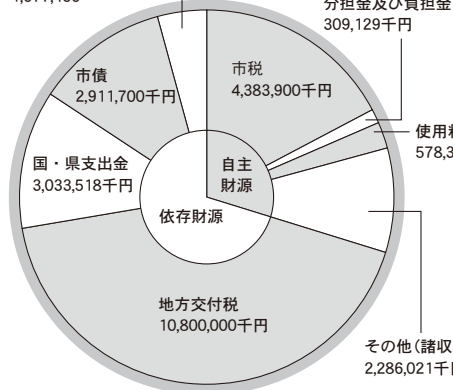
#### 歳入

単位：千円

区分	H20	H19	増減
自主財源			
市税	4,383,900	4,407,190	△23,290
分担金及び負担金	309,129	300,580	8,549
使用料及び手数料	578,332	595,055	△16,723
その他	2,286,021	2,301,584	△15,563
依存財源			
地方交付税	10,800,000	10,500,000	300,000
国・県支出金	3,033,518	2,457,472	576,046
市債	2,911,700	2,685,100	226,600
その他	1,077,400	1,063,019	14,381
合計	25,380,000	24,310,000	1,070,000

その他(地方消費税交付金・地方譲与税等)

1,077,400



#### 歳出(性質別経費)

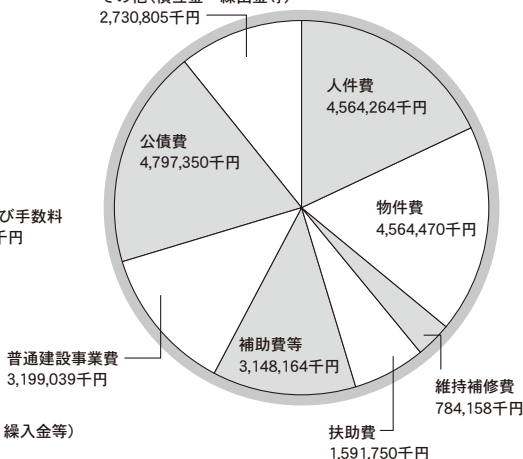
単位：千円

区分	H20	H19	増減
人件費	4,564,264	4,784,533	△220,269
物件費	4,564,470	4,456,035	108,435
維持補修費	784,158	802,901	△18,743
扶助費	1,591,750	1,617,451	△25,701
補助費等	3,148,164	2,884,207	263,957
普通建設事業費	3,199,039	2,327,711	871,328
公債費	4,797,350	4,893,500	△96,150
その他	2,730,805	2,543,662	187,143
合計	25,380,000	24,310,000	1,070,000

注) 平成19年度の普通建設事業費には災害復旧費を含む

その他(積立金・繰出金等)

2,730,805千円



# 平成20年度各会計予算に対する 反対・賛成討論

## 反対討論

### 大屋 角 政

#### 一般会計

まず、昨年12月の定例会において使用料・手数料の大幅引き上げを行い、これを反映した予算であること。

2点目は、行政組織の見直して、各庁舎にある総合事務所が市民センターに縮小され、住民サービスの低下が懸念されること。

3点目は、昨年度に引き続き職員給与の5%カットを盛り込み、労働組合との合意が図られていないこと。

4点目は、N、T、Tのケーブルを活用した情報通信網の整備を望む声を無視して、採算の取れないケーブルテレビ事業に固執してこれを拡張しようとしていること。

5点目は、工業団地造成や有機センター建設

公園整備、ケーブルテレビ事業、新庁舎建設基金積立など、目玉といわれる事業は実施する一方で、財政難を理由として市民が使用する施設の使用料は大幅に引き上げられ、基本健診を無料から有料にする、職員給与カットするなど、大型事業偏重、住民生活軽視の傾向が、ここ数年にわたってあり、反対する。

国民健康保険特別会計  
国民健康保険税の負担感が限界まで来ていると考える。今回、国保税を据え置く方針とのことだが、基金をもっと取り崩して、引き下げを図ることは可能であると考え、よって反対する。

後期高齢者医療特別会計  
国会では、4野党が共同して廃止法案を提出し、審議中であり、どうい

結果が出るのか分からない段階で市議会において決めてしまっているのか。国民の医療は国民みんなを支え合う「国民皆保険」を堅持していくためにも反対する。

豪雪などの災害復旧がよやく終わり、復興にむけての積極的な予算編成が示されたと思う。これは、地方再生にむけて交付税の増額と財政健全化計画による人件費などの経費削減から可能となった。

若者の定任のための企業誘致、農業復興のための有機センターの建設費など、将来にむけての投資と、文化会館・エコプラントの改修費や小中学校の耐震補強など、安心・安全な市民生活のための予算も計上され適切なものと思う。以上の理由により賛成の討論とする。

水の郷工業団地の造成計画はあまりにも無謀で危険な事業だと思ふ。財政力の低下している魚沼市にとって、これが将来に大きな影響を与える事になりかねない、危険な事業だ。

企業誘致で他の自治体との競争に挑むなど、今

## 賛成討論

### 一般会計

森 山 英 敏

平成20年予算案は、中越大地震と、2年続きの

## 反対討論

### 一般会計

大 平 悦 子

予算では、有機センターの工事着工、ケーブルテレビの地域内施設拡張、企業誘致、水の郷工

業団地造成事業計画など、「はこの行政」とかわらない新規事業が多く提案されている。有機センターにおいては場所や規模のわりに支出額も大きく、事業の進め方に不安を感じる。

ケーブルテレビについて、堀之内だけでは情報は、堀之内地区は地域面積が広くインフラ工事のみ運営としては投資効率が悪く、採算を取るための計画とは程遠く、更に赤字を拡大する事業としかいえない。

の魚沼にはそんな力は無い。全国で何千ヶ所も企業誘致で手をあげている中、いまのままでは企業誘致競争に勝てない。

企業誘致に応じた経営者何人かに聞いてみたところ、企業誘致にとって大切なのは、進出先の首長の考え方や人的魅力が重要とされている。つまり、土地を整備して、コンサルタントに誘致を任せるべきではない。

今、魚沼市が早急に取る組むべき課題は、財政の健全化と地域医療充実のために、小出病院のある方を少しも早く具体化する、高齢化対策だ。病院問題は命に関わる事業であり、最優先と考える。

ながると考える。今回の予算は魚沼市の将来に今まで以上に最も大きな影響を与える岐路に立っており、私たち議員の責任は大きいと考える。以上反対討論とする。

### 賛成討論

#### 国民健康保険特別会計

森 島 守 人

国民皆保険の基盤をなす国民健康保険制度は、市民の命と健康を守る観点から、大変重要な制度である。

平成20年度の魚沼市国民健康保険特別会計は、医療制度改革の仕上げの年ということから大きくその枠組みを変えている。

このような中において、特定健康審査や特定保健指導に積極的に取り組む姿勢が見られ、また国民健康保険税の納期については8期を10期に変更し、加入者の軽減をは

かる努力がみられ、資産割りを廃止するなど、低所得者に配慮した改正も行っている。

加えて、75歳以上の被保険者が、後期高齢者医療制度に移行することから、被保険者数が減少すること等に伴う、保険税の上昇を緩和する観点から、給付準備基金より1億5,000万円の繰り入れを行うなど、被保険者の負担の低減に取り組んだ状況からするならば、よりよい予算であるとして評価すべきものと考えらる。

これをふまえると現在でも医療費の三分の一を占める老人医療費を放置することは、現役世代が支えきれず、国民皆保険制度の崩壊を招く。現役世代と高齢者の負担を明確にし、公平でわかりやすい制度として創設されるものである。医療給付に要する費用は高齢者の負担……10%現役世代からの支援金……40%公費………50%と聞かされているのではないかと聞かれないのではない。崩壊は避けなければならぬ。

### 賛成討論

#### 後期高齢者医療特別会計

山之内 伸一郎

日本はすべての国民が保険証一枚で安心して医療が受けられる、公的医

療保険制度に守られてる。国民医療費は毎年1兆円の増加を示しており、さらに団塊世代の高齢化に伴い、2005年の全人口比9%から、2030年には20%と推計される。

これをふまえると現在でも医療費の三分の一を占める老人医療費を放置することは、現役世代が支えきれず、国民皆保険制度の崩壊を招く。

現役世代と高齢者の負担を明確にし、公平でわかりやすい制度として創設されるものである。医療給付に要する費用は高齢者の負担……10%現役世代からの支援金……40%公費………50%と聞かされているのではないかと聞かれないのではない。崩壊は避けなければならぬ。

これをふまえると現在でも医療費の三分の一を占める老人医療費を放置することは、現役世代が支えきれず、国民皆保険制度の崩壊を招く。

現役世代と高齢者の負担を明確にし、公平でわかりやすい制度として創設されるものである。

医療給付に要する費用は高齢者の負担……10%現役世代からの支援金……40%公費………50%と聞かされているのではないかと聞かれないのではない。

崩壊は避けなければならぬ。

わがままを言うだけで

### 賛成討論

#### 工業団地造成事業特別会計

佐 藤 貞 一

歳入、歳出、足し算、引き算。引き算については行政の中で給与の削減、補助金のカット、使料のアップ等々自ら痛みと、血を流している。「歳入増」これがなかなか容易でない中で、農業分野では有機センターによる商品力のアップ、高付加価値を図る。商工業分野では、ものづくり協議会が組織され誘致企業その成果に期待し、賛成討論とする。

平成20年度組織改革で企業立地推進課の設置は当局の意気込みである。その成果に期待し、賛成討論とする。

平成20年度組織改革で企業立地推進課の設置は当局の意気込みである。その成果に期待し、賛成討論とする。

平成20年度組織改革で企業立地推進課の設置は当局の意気込みである。その成果に期待し、賛成討論とする。

平成20年度組織改革で企業立地推進課の設置は当局の意気込みである。その成果に期待し、賛成討論とする。

平成20年度組織改革で企業立地推進課の設置は当局の意気込みである。その成果に期待し、賛成討論とする。

000万円位で周辺への影響は大である。いかに企業の存在価値が大きいのかの証明である。

リスクについての議論がある。

1 塩漬になったらどうするか私も心配だ。しかし具体的な進出希望企業があると聞いた。

平成20年度組織改革で企業立地推進課の設置は当局の意気込みである。その成果に期待し、賛成討論とする。

平成20年度組織改革で企業立地推進課の設置は当局の意気込みである。その成果に期待し、賛成討論とする。

平成20年度組織改革で企業立地推進課の設置は当局の意気込みである。その成果に期待し、賛成討論とする。

平成20年度組織改革で企業立地推進課の設置は当局の意気込みである。その成果に期待し、賛成討論とする。

平成20年度組織改革で企業立地推進課の設置は当局の意気込みである。その成果に期待し、賛成討論とする。





## その他

- 議案第14号 新潟県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約変更について  
……………原案可決(賛成多数)
- 議案第15号 人権擁護委員候補者の推薦について  
……………適任
- 議案第56号 市有地の無償貸付について  
……………原案可決(全会一致)  
地域コミュニティ施設の土地を無償で貸付する
- 議案第57号 魚沼市道路線の認定について  
……………原案可決(全会一致)  
農道から市道へ管理替えをするため認定(吉原小平尾線)

## 意見書

- 道路特定財源の確保に関する意見書………可決(賛成多数)
- 全国最低クラスの「新潟県最低賃金」額の引き上げと最低賃金制度の抜本改正を求める意見書………可決(賛成多数)
- 深刻な医師不足を打開するための法律の制定を求める意見書………可決(全会一致)
- 「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の改正を求める意見書………可決(全会一致)
- 住民の安全と暮らしに直結した国の地方出先機関を統廃合することの見直しを求める意見書………可決(全会一致)

### 新たに「議員定数調査検討特別委員会」が発足

本定例会の最終日に、本市における議会議員の定数のありかたについて調査・検討するため、期間を本年6月定例会終了までとして「議員定数調査検討特別委員会」を、一部反対がありましたが賛成多数で発足することとなりました。

委員長に山之内伸一郎議員、副委員長に森山博議員が選出されました。

# 補正予算

単位：千円

会計名		補正前の額	補正額	計	説明(主なもの)	
一般会計(専決処分)		24,409,273	12,500	24,421,773	生活保護世帯、障がい者世帯、老人世帯等に灯油代助成(一世帯5,000円)	
一般会計		24,421,773	124,735	24,546,508	小・中学校耐震補強事業、財政調整基金積立、整理予算	
特別会計	国民健康保険特別会計	事業勘定	4,080,844	82,683	4,163,527	被保険者療養給付費増
		直営診療所施設勘定	273,730	△5,028	268,702	診療報酬収入の減に伴う一般会計繰入金追加
	老人保険	4,586,397	△7,200	4,579,197	医療費支給費減	
	介護保険	3,317,701	△19,388	3,298,313	施設介護サービス費減 居宅介護サービス計画給付費減	
	診療所	83,640	△700	82,940	診療報酬収入減に伴う一般会計繰入金の追加	
	スキー場事業	224,510	△2,836	221,674	消費税及び地方消費税減、大原スキー場工事費減	
	簡易水道事業	485,210	18,400	503,610	高利率借入金(起債)の借り替え	
	病院事業	収益的収支	937,740	0	937,740	医業収益減に伴う一般会計負担金追加(収入)
企業会計	上水道事業	収益的収支	359,169	140	359,309	中越沖地震に係る水道災害復旧支援費用負担金収入(収入)
		資本的収支	199,051	174,760	373,811	高利率借入金(起債)の借り替え(支出)
	簡易水道事業	収益的収支	125,583	200	125,783	企業債利子(支出)
		資本的収支	35,000	14,427	49,427	高利率借入金(起債)の借り替え(支出)
下水道事業	収益的収支	2,318,230	0	2,318,230	下水道使用料減、一般会計補助金増(収入)	
	資本的収支	1,764,959	264,700	2,029,659	高利率借入金(起債)の借り替え 排水設備等改造資金預託金減	

# 条例制定及び改廃

## 条 例

- 議案第30号 魚沼市行政組織条例等の一部改正について  
……………原案可決(賛成多数)

市の組織機構改革に伴い、関係条例を改正

- 議案第31号 魚沼市職員定数条例の一部改正について  
……………原案可決(賛成多数)

職員の定数を762人から684人に削減する

- 議案第32号 魚沼市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例及び魚沼市教育委員会 教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について  
……………原案可決(全会一致)

市長、副市長及び教育長の給料の独自削減を任期まで延長する

- 議案第33号 魚沼市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について……………原案可決(全会一致)

地方公務員の育児休業に関する法律の改正及び字句の整理のため関係条例の改正

- 議案第34号 魚沼市議会議員及び魚沼市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定について  
……………原案可決(賛成多数)

新たに街宣車、ポスター、選挙運動用ビラを公費負担とする条例の制定

- 議案第35号 魚沼市議会議員及び魚沼市長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例の制定について  
……………原案可決(賛成多数)

選挙ポスターを掲示場のみとする条例の制定

- 議案第36号 魚沼市特別会計条例の一部改正について  
……………原案可決(賛成多数)

水の郷工業団地を造成するために特別会計を新設

- 議案第37号 魚沼市手数料徴収条例の一部改正について  
……………原案可決(賛成多数)

住宅用家屋証明申請手数料の改定、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係手数料を追加する

- 議案第38号 魚沼市国民健康保険条例の一部改正について……………原案可決(全会一致)

国民健康保険法等の改正に伴う改正

- 議案第39号 魚沼市後期高齢者医療に関する条例の制定について……………原案可決(全会一致)

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき市の医療条例を制定

- 議案第40号 魚沼市公園及び広場条例の一部改正について……………原案可決(全会一致)

公の施設の管理区分の整理に伴い、原なんでも広場を削除

- 議案第41号 魚沼市児童遊園条例の一部改正について……………原案可決(全会一致)

公の施設の管理区分の整理に伴い、桂沢児童遊園を削除

- 議案第42号 魚沼市駐車場条例の一部改正について……………原案可決(全会一致)

小出駐車場の規模縮小に伴う地番変更及び使用料を5千円に値上げする

- 議案第43号 魚沼市交流施設条例の一部改正について……………原案可決(全会一致)

公の施設の管理区分の整理及び指定管理者制度に関する規定を新設し使用料を値上げする

- 議案第44号 魚沼市市民会館条例の一部改正について……………原案可決(賛成多数)

公の施設の所管替えをして、使用料を値上げする

- 議案第45号 魚沼市介護保険条例の一部改正について……………原案可決(全会一致)

介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令の公布に伴い、平成20年度の介護保険料率の改定等を行う

- 議案第46号 魚沼市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例等の一部改正について……………原案可決(全会一致)

老人保健法の題名及び内容の変更に伴い、関係条例の改正

- 議案第47号 魚沼市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正について……………原案可決(全会一致)

新潟県ひとり親家庭等医療費助成事業実施要領の改正に伴うもの

- 議案第48号 魚沼市診療所条例の一部改正について……………原案可決(全会一致)

魚沼市国民健康保険芋鞘出張診療所を廃止する

- 議案第49号 魚沼市ガス供給条例の一部改正について……………原案可決(全会一致)

ガス料金を値下げして統一し、料金等を税込表記に変更

- 議案第50号 魚沼市水道条例及び魚沼市簡易水道条例の一部改正について……………原案可決(全会一致)

給水停止手続きの整理及び料金を税込表記に変更

- 議案第51号 魚沼市下水道条例及び魚沼市農業集落排水処理施設及び小規模集合排水処理施設条例の一部改正について……………原案可決(全会一致)

料金を税込表記に変更

- 議案第52号 魚沼市温泉利用条例の制定について……………原案可決(全会一致)

湯之谷地域及び入広瀬地域の温泉関係条例を整理統合し、使用料を統一

- 議案第53号 魚沼市都市公園条例の一部改正について……………原案可決(賛成多数)

月岡公園使用料の一部値上げ

- 議案第54号 魚沼市営住宅条例等の一部改正について……………原案可決(全会一致)

県営住宅条例の改正に準じ、市の住宅関係条例を改正

- 議案第55号 魚沼市農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例の制定について……………原案可決(全会一致)

農業委員会の定数を削減し、及び選挙区を設置し委員報酬を増額

## 請願・陳情

- 生活保護基準以下の最低賃金の抜本改正を求める請願……………採択(賛成多数)

- 深刻な医師不足を打開するための法律の制定を求める陳情書……………採択(全会一致)

- 「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の改正を求める陳情書……………採択(全会一致)

- 住民の安全と暮らしに直結した国の地方出先機関を統廃合することの見直しを求める陳情書……………採択(賛成多数)

# 一 般 質 問

(通 告 順)



3月11日・12日の2日間にわたり  
16人の議員が質問を行い  
所信をただした。

**問** 1 市内小・中学校において中国製冷凍ギョウザ中毒事件に関連した健康被害はなかったか。

2 今回の事件発覚前までの中国製冷凍食品の使用実態はどうだったか。

3 経費削減のために加工食品を使わざるを得ないと聞くが、食の安全確保のためには、調理員の増員も視野に入れた検討が必要ではないか。

4 地元産の食材を消費する「地産地消」を更に推進すべきではないか。

5 原油高により小麦の価格が値上がりし、パン、麺類の大幅な値上がりが



大塚 フミ子 議員

**答** 1 市内の小・中学校での使用はなく、健康被害はない。

2 今年度、事件発生前は、7カ所の調理場で使用があった。

3 なるべく手づくりをしているが、食数が減ってきているので、増員は考えていない。

## 食の安全と学校給食について

心配されるが、学校給食への影響はどうか。

6 主食の原価はご飯が一番安いと聞くが、これを機に米飯給食の回数を増やしてはどうか。

7 市内小中学校の一日当たりの給食費はいくらか。

8 食の安全確保、諸物値上がり傾向の中で給食の回数、メニュー内容の現状維持は厳しいと思うが対応策はどうか。

8 現状維持を考えており、最終的に給食費の値上げはやむを得ないと考える。





## 下水道事業の課題と対応について



榎本 春実 議員

さらに不意の支出をしない為にも、年次計画を立てる事が必要であると思

うが。 第二期実施計画に反映させ、全体を見据えた中で計画を策定する予定である。

**問** 魚沼市の下水道整備率は、17年度ベースで、98・7%。ほぼ完了に近いが、水洗化率は、90%弱の水準で、有収率にもバラツキが見られる。魚沼市が誕生し、各町村間の力ベがなくなつた今、財政面においても統廃合できる施設は、積極的に推進し、効率良く運営にあたる事が必要と思うがどうか。

**答** 施設の統廃合は認識しており、今後、流域下水道につながることで、新潟県と協議が調っているところや検討をしているところもある。ほかにも統廃合を検討しなければならぬ施設もあるので、下水道事業中期経営計画の中に取り入れながら進めていきたい。

また、対策ということでは、その計画の中で、奥只見浄化センターと上条終末処理場の更新や、他施設の統合を計画しているが、実施年次については明示しておらないところであり、総合計画の



須原終末処理場

**問** 行政の関与の必要性、施設の存在意義や時代の適合性、同種施設の整理、住民ニーズ等の観点から縮小、移譲も含めて存続すべきか、廃止すべきか、2年を経過した今、早急に結論を出すべきである。行政改革はスピードなくして成り立たない。

**答** 合併で引き継いだ約650施設中19年度末までに廃止が見込まれる施設数は約30施設で、平成20年度予算ではご指摘のプール3カ所を予定している。解体撤去費用が多額になることや、補助金返還、起債の繰上げ償還などの財産処分に対する制限もあることから、年次計画的に取り組んでいきたい。

**問** 施設の借地料について、私有地に建設されている市の施設数が200件を超え、借地料が40万円強かかっている。使用頻度の低い施設でも存在する限り借地料はかかる。施設の売却や譲渡の場合でも借地がネックになる。膨大な借地料の軽減に向けて、土地の借地解消に早急に取り組むべきと考えるがどうか。

**答** 長期にわたって賃貸が行われている用地については、整理統合や新たな利活用の場合、地権者との利害調整も必要となることから、当該施設の見直しと合わせ、適切に対処したい。

## 公共施設の統廃合の見直し状況は



五十嵐 昭夫 議員

く、声なき大多数のおもいを的確に把握すべきである。

補助金の減少、使用料の引上げの中、15あるプールの3ヶ所が解体されるが、他の施設の見直しの進捗状況を伺う。

5年、10年を視野に入れている見直し、改革は挫折する。変える事は誰かに痛みを感じさせるが、前例がないからやらないのでなく、前例がないからやるのです。その施設

の利害関係者だけでなく、声なき大多数のおもいを的確に把握すべきである。

補助金の減少、使用料の引上げの中、15あるプールの3ヶ所が解体されるが、他の施設の見直しの進捗状況を伺う。

# うおぬま芸術文化創造プロジェクトチーム発足



桜井 将 議員

の宿泊事業などを計画している。

水の郷工業団地の造成による今後の財政運営につ

## 問

魚沼市は文化のまちづくりに向けて、2008年度に『プロジェクトチーム』を発足。芸術文化をテーマにした構造改革特区認定を目指し、作品者が一定期間滞在中、作品を作り上げるとの新聞報道があった。構造改革特区の認定により、どのような文化むらをつくり、将来どのような文化の里にしたいと考えているのか、観光との連帯を含め、具体的な構想を伺う。

## 答

尾瀬ルート活性化事業との連携、震災メモリアルライブ、結いの灯り事業など、首都圏から

## 問

企業誘致は地域が自立するために、経済力を強化する意味においても、市民が期待し成功を待ち望んでいることは言うまでもない。13億7,500万円の財源は借金でなく、貯金である地域振興基金の運用で実施したいとのことでしたが、運用とはいえ大きな賭けであることは間違いな

## 問

い。今後小出病院問題あるいは、有機センターへの支出などを考えた時、魚沼市の財政状況をどのように把握し、どのように推移し、どのような舵取りをしていくのかお聞きをしたい。

平成19年12月に出された地方財政計画には、地方交付税の特別枠「地方再生対策費」が新設され、実質交際費比率も25%を超えない見通しとなり、21年度からの実施計画策定に合わせ、より整合性のある財政計画を策定したい。

## 答

小出郷文化会館は、今後民間の手による指定管理者制度を活用する考えはあるのかどうか、仮に無いとすれば理由は何か。

## 問

貸館ではなく、民間の中で、ある程度知恵を出し合いながら経営に参画していく方法というところで、今の形態となった文化は金銭では換算できない部分があるので、今のままの推移を考えている。

## 答

引き続き、新しい買い物システム開発支援事業として、調査・研究活動の支援を行う。財政課で処理している建設工事、業務委託、物品納入に係る平成19年度の全体契約金額ベースで、市内業者56%、準市内業者19%、市外業者25%で、各担当課分を加えると、もう少し高くなる。しかし、特殊性、関連性などにより、市外業者にお願ひせざるを得ない場合もある。



住安 孝夫 議員

# 「地域に金が回る」政策を

い場合もある。ラジオが聞こえない地域を解消すべきだ。万一の災害の時などは、テレビよりラジオのほうが頼りになる。市内に受信困難の地域があるが、どう対処するか。

## 問

「買物は市内の商店から」という運動に取り組む考えはないか。また、市の事業、物品の地元業者への発注割合はどうか。

## 問

県に対し、震災復興プロジェクトとして、ラジオ放送受信不良解消事業を提案している。

## 答

魚沼市にもFM放送局を南魚にも十日町にもあるのだから、魚沼市にもFM放送局を作るべきだ。

## 問

現行制度上、地方公共団体は事業者になれないので、南魚沼市のFM放送局を当市に区域拡張できないか協議する予定である。

## 答

魚沼地域における全体像が明らかになった時点で、市民の意見を聴く機会を設けたい。社会医療法人を基本とし、その可能性について検討したい。

妊婦健診の無料回数を増やせ

魚沼市は現在四回が無料となっているが、もっと多くする考えはないか。

## 問

平成21年度から5回以上としたい。

## 答

小出病院について一年前に、小出病院の将来像の試案が出たが、それについての市民の意見をなせ聞かないのか。また、小出病院の将来の運営主体をどう考えているのか。

## 問

魚沼市にもFM放送局を南魚にもあるのだから、魚沼市にもFM放送局を作るべきだ。

## 答

現行制度上、地方公共団体は事業者になれないので、南魚沼市のFM放送局を当市に区域拡張できないか協議する予定である。

## ケーブルテレビ運営事業



大平 悦子 議員

**問** 平成18年度に旧堀之内の難視聴地区を対象にケーブルテレビ事業が開始された。更に旧堀之内全域に区域拡張という事で20年度予算に事業費1億8、756万円が計上された。

1 当初難視聴区域の解消が目的だったが、これから計画の拡張区域目的は何か。

一方、ケーブルテレビの状況を見ると、民間のケーブルテレビ事業者では、経営の悪化により吸収合併が進んでいると聞いている。

もともとケーブルテレビは、人口密度の高い地域でないと言われている。魚沼のような面積が広く人口密度が低く更に人口の減少に加速が止まらず、高齢化が進んでいる地域においては運営が難しい。

2 堀之内地区全域に事業を拡張した場合の収支の見込みはどれくらいか

帯に情報を提供でき、行政情報や市内各地のイベント情報等を映像と文字で各家庭にお届けできる。

**答**

1 緊急時に各世帯に情報を提供でき、行政情報や市内各地のイベント情報等を映像と文字で各家庭にお届けできる。



魚沼ケーブルテレビスタジオ（堀之内庁舎）

2 試算によると、人件費を除いて加入者数2,000戸が収支のボーダーラインと考えるので、それを当面の目標値としている。

**問** 1 企業立地決定後の補正予算の資金調達はどうするのか。

2 県営産業団地分譲状況は今年1月現在で全体計画の35・3%である。こうした先行投資は、市にとって後々負担とならないか。

3 企業との協定の際、地元雇用優先や正規社員の雇用などを条件とし、年一回報告を求めるとはどうか。



大屋 角政 議員

**答** 1 一時借入金で資金手当てをし、最終的には、土地の売却収入を充当する予定である。

2 県営団地は地理的条

件等によって大きな差が出ており、平均値の分析だけでは判断できない部分がある。水の郷工業団地は、交通、地盤、地下水の面で、全国的にも数少ない立地条件が備わっている。一刻も早く結果を出すよう最大限の取り組みをしたい。

3 地元雇用の拡大は大きな目的の一つであるが、ご指摘のような条件を付すことは、企業側としては、自主的な人材の活用を制限されることになり、労働者側としては、多様な働き方を制限されることにつながりかねないので、難しい課題と感

**問** 障害者自立支援法施行後1年が経過しようとしているが、施設の運営も厳しく、利用者は負担を強いられ、つらい思いをしている。障害者家族会からも議会に請願が提出され市独自の支援を求めているが、まだ実施していない。20年度は市独自の支援策を考えているか。

**答** 事業者に対する支援措置や、利用者負担の軽減措置に係る財源は、国が二分の一、県と市が四分の一の負担をしており、今後も市の義務的経費の増加が見込まれるため、独自支援策の実施は難しいと考える。

## 水の郷工業団地は、後々負担とならないか

# 監査機能と監査執行体制の強化について



星 孝司 議員

## 問

「消防職員の休日給過払いについて」再びこのような事のないよう

監査機能と、監査執行体制の強化が計れないか。

1 監査委員は市民が期待するような監査であると考えているか、否か。

2 監査委員からの指摘事項は改善されているか。

3 監査委員は条例改正して、3人にてできないか。

4 外部監査制度もあると聞か、導入できないか。

## 答

1 監査は、摘発監査重視ではなく、指導監査重視で行い、年2回各職場を回るなど、職責



を認識し監査している。改善の対応がなされている。

2 3 当市の人口、財政規模、事務量等を勘案し、現状の2人体制で考えている。

4 費用対効果の検討や、事務局体制等の整備の必要から、時期尚早と考える。

# 魚沼市独自の農業政策を



森山 英敏 議員

## 問

品目横断的経営安定対策は導入初年度から

まず、き、はやくも水田・畑作経営所得安定対策と変更された、全国一律の農業政策では、この地域の発展は望めない。この地域の農産物と食文化を観光と結び付けて、育成、発展させる魚沼版農業政策が必要と考える。

その為には、行政の仕組みを変えて、大きな枠組みで、幅の広い、長期的政策を立案し執行する必要を感じる。農業・山

業を発展させないと、この地域の持続的発展はありえないと考える、市長

の所見を問う。安定対策の加入要件などが緩和されたが市の対応はどうなるのか。

需要量に見合った生産の徹底と、バイオマス資源の有効活用等による安全で安心、かつ高品質のコメ生産を維持しながら、担い手の育成をし、小規模農家には、直払い制度などの活用による生産体制の確保を進める必要がある。また、行政の仕組みについては、すでに平成20年度の方針を固めているので、その中で、農政に手落ちのないよう進めていき、基盤整備の推進と合わせて、農業生産物に新しい角度で取り組もうとしていることに対し、バックアップをし

ていかなければならないと思う。

現段階では、特認の要件を認定農業者であることにしたいと考えている。



八色イカ育苗作業



# 人口の激減と山間集落存続への対応



浅井 守雄 議員

生産機能、水源涵養機能、環境保全機能、保健文化機能、災害防止機能など今後最も大切な資源と考えるが現在の市内林業を取り巻く環境は厳しい。いまこそ経営持続可能な林業の再構築を目指し、林業資源を活用した新たな産業興しをすべきだが考えを問う。

**問** 市内人口は合併後三年間で1,552人も減少し、市長の任期中には旧入広瀬村一村以上の人口の減少が見込まれる流れは止まらない。少子高齢化問題も市内山間部を中心に益々先鋭化されている。係る事態をどのように認識し、新たな政策を展開するのか。

**答** 友好都市を中心とした都市住民との交流、空家の有効活用などによる田舎暮らし体験事業など、魚沼の良さの情報発信を積極的にを行い、地域再生に結び付けたい。

**問** 見直そう森林資源整備と新たな産業興し

**問** 市内面積の84%を有する森林資源は、木材

**答** 木質資源の建築材以外の利用の可能性は未開発の部分が多いこともあり、行政と関係者が一緒に地域の活性化につながるヒントを得られるような機会の設営を検討したい。

**問** まちづくり委員会に期待するもの

**答** 念願のまちづくり委員会と魚沼市はパートナーシップ協定書を締結したが市政にどのように活用し反映するのか。

**答** 委員会からの提言は、実現に向け努力し、

施策の推進では、委員会に意見を求め、協働の原則に基づいて、幅広い市民の意見を反映した提言を施策に生かしていく。

**問** 学区外就学と学校経営

**答** 入広瀬中学校新一年生10人中、半分の5名が守門中学校に学区外就学を希望している。児童保護者も、入広瀬中学、地域に大きな波紋が広がっている。大切な子供たちの未来の為静観できない、現状を教育委員会はそのように認識し今後の学校経営、統合問題を含めてどのように進めるのか。

**答** 学区外就学については、許可基準に基づき、子どもの願い、保護者の判断を尊重していきたく。入広瀬中学については、今までのスクラム教育の継続を支援し、学校統合は、今後、保護者や地域の意見を聞きながら判断したい。

**問** 学区外就学について

# 環境基本計画の策定について



佐藤 貞一 議員

「京都議定書」は遠く思っていたが「美しい地球を残そう」の講演会を聞いて認識は一変した。環境先進都市への取り組みが必要と考えお尋ねする。

**問** 「京都議定書」は遠く思っていたが「美しい地球を残そう」の講演会を聞いて認識は一変した。環境先進都市への取り組みが必要と考えお尋ねする。

**答** 1 CO2削減目標値は入るか。6%とは何トンか。  
2 各部門別の数値目標は3 6%を超える部分は売却できる。10%削減なら4%分の金額は。  
4 市民にできる事、マイ管の普及は、分別など、具体策は。  
5 環境先進都市に向けたの決意表明を。

**答** 1 現時点では、魚沼市全体の温室効果ガス排出量を把握していないが、計画には、平成14年当時の合併前6か町村の数値を参考に、削減の基本的な方針を示す予定である。  
2 可能な範囲で、現況値と目標値を示す予定である。  
3 京都議定書締結国においては、国家間取引の国際制度が盛り込まれているが、日本国内においては、現在、国内取引制度を認めていない。  
4 市内のマイ管、マイバックなどの普及は、個人や団体の一部にその動きは見られるが、全市民的な広がりには至っていないと認識している。ごみの分別は、20年度12分類に拡大し、対象物の整理徹底による減量や啓発活動に取り組み考えである。  
5 生活環境、自然環境の保全の大切さを含め、第一次総合計画において、市政の基本的な方針に位置づけている。

**問** 環境先進都市に向けた決意表明を。

**問** 入広瀬小6年生10人、入広瀬中へ5人、守門中の5人と聞き、ビックリ、まさかの驚きだ。話し合いを重ねてもっと別な結論にならなかったのか。また、小学6年生にして自発的主張する現代っ子は立派なものだとも思ったり。

**答** 入広瀬小6年生10人、入広瀬中へ5人、守門中の5人と聞き、ビックリ、まさかの驚きだ。話し合いを重ねてもっと別な結論にならなかったのか。また、小学6年生にして自発的主張する現代っ子は立派なものだとも思ったり。

**答** 情報開示に努めルール通りの対応は物事のイロハではあるが望ましい教育を保障しない。教育委員会は10年後のビジョンをふまえ入広瀬中の今後について一つの方針を示し、関係者との協議を図るべきと考えるが。

**問** 入広瀬小6年生10人、入広瀬中へ5人、守門中の5人と聞き、ビックリ、まさかの驚きだ。



魚沼市を埋没させないためには



山之内 伸一郎 議員

問

1 関東からの玄関口として、南魚沼市と協力し合い、競い合って行かなければと思うが、公的機関の集約など、脇役に傾く傾向にあり、寂しさを感ずるが、どう思ふか。

答

1 現状を過度に悲観し、将来を失望するのではなく、自己改革しよめ、簡素で効率的な行財政運営に努めたい。

2 地場産業の育成、企業誘致は最重要課題であると同時に、コンパクトな行政(行革)を実現し、やる気自治体として、国の支援も多く受けられる姿勢が大切と思うが具体策は。

2 「頑張る地方応援プログラム」が新設され、普通交付税に行政改革、出生率、ごみ処理量、若年就業率などの頑張りの成果が反映されることになった。また、特別交付

4 遊休施設の有効活用を図るため、本気に取り組みプロジェクトを立ち上げるべきと思うが、どうなっているか。

3 都会は失ったが、農村にはまだ残る自治機能、助け合い機能を再構

3 複数の自治会が共同して実践し、自治機能を高める活動を支援するとともに、市民と行政が協働する仕組みづくりを進め、簡素で効率的な行財政運営に努めたい。

築し、行政と市民協働体制で行政のスリム化を(分庁舎方式の見直し)図るべきと考えるが、どうか。

3 都会は失ったが、農村にはまだ残る自治機能、助け合い機能を再構

4 資源として有効活用する場合、地域で責任を担う必要がある。また、人的資源の確保と併せて地域再生の道を探っていくことになる。また、特別交付

税には、プロジェクト取組み経費が交付されることになり、当市では、「子どもを安心して生み育てられる環境づくりプロジェクト」を申請し、3,000万円が3か年間で交付される見込みである。

問

平成20年度当初予算に本団地の造成計画が提案された。そこで、次の点について質問する。

1 向こう3年から5年間の予定される各種事業を取り入れた財政計画を示して、市民の不安を解消すべきと考えるがどうか。

2 仮に、企業進出が思ったほどなく、土地が売れ残った場合の借入金償還金はどうか。

方針を加味した財政計画を策定したい。

1m当り超過料金(消費税額含む)

旧町村名	料金(円)
堀之内町	157.50
小出町	106.05
湯之谷村	136.50
広神村	147.00
守門村	105.00
入広瀬村	105.00

2 現在、旧町村ごとの異なる水道料金の統一は、いつを目標としているか。

1 何年後を指した施設整備計画か。また、具体的な対象となる地域はどこで、いつ実施予定なのかを明確に示すのか。

2 平成20年度に作成を計画している「魚沼市水道ビジョン(素案)」の中で、実施時期を検討したい。

水の郷工業団地造成計画に伴う財政計画について



森山 博 議員

問

地域水道ビジョンについて

2 平成20年度に作成を計画している「魚沼市水道ビジョン(素案)」の中で、実施時期を検討したい。

2 基金借入金の借り換えは考えず、企業誘致活動を全力で対処する。

答

1 計画期間を概ね10年間としており、施設整備、地域及び実施時期を、年次建設事業計画に明記することを考えている。

2 平成20年度に作成を計画している「魚沼市水道ビジョン(素案)」の中で、実施時期を検討したい。

障がい者の一般就労について



星野 邦子 議員

重に検討しなければなら  
ない。  
2 当市の率は1・43%  
となっており、達してい  
ない状況である。大幅な  
職員削減を進めている中  
で、大変難しい課題と受  
け止めているが、地方公  
共団体の責務として、図  
らなければならぬと認識  
している。

総合健診と今度始まる特  
定健診の違いはどこか  
1 県は「※スマ  
イル・カンパニー制度」  
を設け、障がい者の雇用  
促進を図っている。当管  
内の民間の障がい者雇用  
率は1・36%で法定雇用  
率の1・8%よりはるかに  
低い状況。優先調達制  
度を規模縮小した形で導  
入できないか。  
2 自治体の法定雇用率  
は2・1%、当市は何%  
か。非常勤が多くなつて  
いるので、その一部を別  
枠で雇用の門戸を開いて  
はどうか。

1 市内業者を優  
先し、かつ提案いただい  
た内容を充足する制度と  
なると、非常に難しい部  
分が出てくるので、趣旨  
は十分理解できるが、慎

1 特定健診の内  
容は、これまでの健診項  
目に腹囲測定を導入した  
こと以外、概ね同様であ  
る。実施主体が市町村か  
ら医療保険者になり、  
市は国民健康保険の被保  
険者、他の医療保険から  
の委託者、及び特定健診  
から外れる39歳以下の方  
等について実施する。  
2 今までは、疾病の早  
期発見、早期治療を重点  
に保健指導を行ってきた  
が、特定健診は、生活習  
慣病予防に重点を置き、  
これまで以上に幅を広げ  
た保健指導を実施する。

※スマイル・カンパニー  
制度  
障がい者を多く雇用す  
る企業に対し、県が物品  
などの調達を積極的に行  
う制度。

1 重点施策だつ  
た総合健診がなくなり、  
メタボリック症候群に焦  
点をあてた特定健診に変  
わるが、具体的にどう変  
わるのか。変わる人には  
市からも連絡がいくの  
か。社会保険加入者の被  
扶養者は、  
2 市民に対する保健指  
導は今迄通り行なわれる  
のか。2兆円医療費削減  
の陰で市民サービスが悪  
くなるのではないか。

行政の公平性のついで



星 謙一 議員

な見地からの助成策が喫  
緊の課題であると思うが。

市内の企業も経済  
産業省の外郭団体である  
「財団法人」にいがた産業  
創造機構への支援を受け、  
試験研究費や製品開発の  
新分野で大きな成果をあ  
げており、基本的に、誘  
致企業と地域企業の間  
で、優遇制度や支援内容  
の違いはない。

総合計画が示す施  
策の方向に基づき、政策  
上重要な事業を主体に実  
施計画を策定し、毎年  
ローリングを行い、年次  
計画により予算化し実施  
している。入札の公正性、  
透明性を確保するため、  
昨年度から条件付一般競  
争入札を試行している。

企業誘致と地域産  
業工場誘致条例には多く  
の優遇奨励措置がある  
が、地域産業にはそれが  
少ない。地域経済は深刻  
な状況下にある。公平の

開催をされる、種目に観  
光競技があるとすれば、  
県は上位入賞なるか、市  
は県代表に選出される  
か、観光行政の位置づけ  
を問う。  
一直営施設の健全化と  
再生を第一義とされるのか。  
直営施設への厚遇に民  
間から行政不信の声が聞  
こえる。この現況認識を  
問う。

新潟県は4月から  
「観光局」を新設し、戦  
略的に観光振興に取り組  
む姿勢は、高く評価され  
る。魚沼市も「尾瀬国立  
公園誕生」という明るい  
ニュースもあったので、  
市民、地域と一体となつ  
て、誰もが感動する観光  
づくりを考えている。直  
営施設だけでなく、指定  
管理者に移行している施  
設、遊休施設を含め、経  
営の健全化や再生手法に  
検討を加え、地域や住民  
が主体となって、施設の  
再整備に取り組んでいか  
なければならない。

仕事に責任とやり  
がいを持つる職場の環境  
風土改善に努め、組織機  
構や職員の配置は、各課  
ヒヤリング、職員意向調  
査を実施し、適材適所に  
配意したい。  
観光行政について  
来年度新潟国体が

# 新年度予算について



森島 守人 議員

## 問

1 新年度より創設される地方再生対策費を予算にどのように反映させたのか。

2 2年が経過した行政改革の取り組みの成果は、どのように反映されたのか。

3 将来に向かって市長は、魚沼市の予算規模はどの程度が望ましいと考えるか。

## 答

1 普通交付税は、平成19年度当初予算比3億円の増額となりました。

2 各種団体運営費補助金や負担金の縮減、職員

止、公用車の削減、会議食料費の廃止、人件費計上額の抑制、職員福利厚生経費縮減、使用料や減免規定の見直しなどを予算に反映させている。

3 小千谷市、見附市に類似した予算規模になると思う。

## 全国学力調査について

## 問

昨年4月小学6年生と中学3年生約222万人を対象に、43年ぶりに全国学力調査が行われ、基礎的知識に関する問題、知識の活用に関する問題が出題された。

1 今後、この課題についてどのような改善計画を立てているのか。

2 子どもの学習環境や学習に関する意識調査も実施されたが、正答率と

どのような関連性があるのか。

## 答

1 授業改善研修を実施、個別の学習指導を充実し、生活実態の課題は、学校、保護者、地域が協力して子どもたちを育てていく必要がある。

2 学校に持つていくものを、前日か当日の朝確かめている場合、小・中学校とも正答率が高い傾向にあり、テレビやゲームなどのルールを家の人と決めている場合、小学校では国語の活用力で差

率が高い傾向にあった。また、塾に通っている場合、正答率に大きな差は見られなかった。

# 総務文教委員会報告

3月3日

## 調査事件名

1 審査事件

請願1号 生活保護基準

以下の最低賃金の抜本改正を求める請願を求める請願書について 採 択

陳情3号 住民の安全と暮らしに直結した国の地方出先機関を統廃合することの見直しを求める陳情書 採 択

議案第30号 議案第44号及び56号 原案可決

各議案の質問・反対意見 採 択

議案第30号 魚沼市行政組織条例等の一部改正について

問 総合事務所から市民センターに名称が変わり、配置職員数も減になるが市民サービスの低下

にならないか。

答 サービスの低下にならないよう、努力をしてまいりたい。

問 企業立地課が新設され、派遣職員はどこに配置され、どのような仕事の予定か。

答 東京事務所、新潟産業機構に各1名を派遣し、情報活動はもちろん、積極的に企業誘致活動を行うための派遣と考えている。



東湯之谷小学校



入広瀬中学校

議案第34号 魚沼市議会  
議員及び魚沼市長の選挙  
における選挙運動の公費  
負担に関する条例の制定  
について

その他  
消防職員の休日給過払い  
について

**問** 選挙にお金をかけない趣旨と思うが、提出書類（請求書等）の審査についてはどのように考えているのか。

**答** 費用の支払いについては、選挙管理委員会では審査し適切なものについてのみ支払うことになると思う。

**問** 統合について書いてあるがどういうことか。

**答** 支払った方に責任があり、処分をした。東湯之谷小学校の将来を考える会のチラシについて統合について書いてあるがどういうことか。

**問** 教育委員会で決定したことはない。こう言う問題があると言うことについて、委員会にお話をしなかつたことについてはお詫びする。

**反対意見** 提案理由は地域のバランスを考え、平準化する中で1・5倍以上で行うとのことでしたが、余りにも大幅なアップではないかと考える。



# 福祉環境委員会報告

3月4日

〈付託条件審査〉

陳情第1号 深刻な医師不足を打開するための法律の制定を求める陳情書

陳情第2号 「看護師等の人材確保の促進に関する法律」の改正を求める陳情書

陳情第4号 保険でよい歯科医療の実現を求める陳情書

陳情第45号 議案第51号

陳情書 採択

陳情書 採択

陳情書 採択

陳情書 採択

陳情書 採択

陳情書 採択

陳情書 採択

陳情書 採択

陳情書 採択

陳情書 採択

陳情書 採択

陳情書 採択

陳情書 採択

陳情書 採択

陳情書 採択

陳情書 採択

議案第49号 魚沼市ガス供給条例の一部改正について

原案可決

**問** 今回の改定で料金統一になりありがたい。約1億円の赤字で、今回の改定は4〜5千万円の減だが料金算定の方法は。

**答** 「障がい者自立支援法の定率負担等と新体系の基準報酬の見直しを求める請願書」が提出された。第2期障害福祉計画に入っているか。

**問** 国で軽減措置をしたので市は独自ではしていない。平成20年度新たな軽減策の動きがあるので見極めていく。

**問** 障がい者の移送サービスのスームズな対応を。

**答** 検討する。

**問** 原ガス購入先の石油資源開発株式会社から値上げ申請がきている。値下げ分と原ガスの値上げ分とで収支が均衡する。

**問** 明し、了解を得ている。

**問** 入広瀬・大白川・横根診療所の実態は。

**答** 週1回午後から医師・看護師・事務職員が出向き診療している。

**問** 今回の改定で料金統一になりありがたい。約1億円の赤字で、今回の改定は4〜5千万円の減だが料金算定の方法は。

**答** 「障がい者自立支援法の定率負担等と新体系の基準報酬の見直しを求める請願書」が提出された。第2期障害福祉計画に入っているか。

**問** 国で軽減措置をしたので市は独自ではしていない。平成20年度新たな軽減策の動きがあるので見極めていく。

**問** 障がい者の移送サービスのスームズな対応を。

**答** 検討する。

**問** 原ガス購入先の石油資源開発株式会社から値上げ申請がきている。値下げ分と原ガスの値上げ分とで収支が均衡する。

**問** 明し、了解を得ている。

**問** 入広瀬・大白川・横根診療所の実態は。

**答** 週1回午後から医師・看護師・事務職員が出向き診療している。

**問** 今回の改定で料金統一になりありがたい。約1億円の赤字で、今回の改定は4〜5千万円の減だが料金算定の方法は。

**答** 「障がい者自立支援法の定率負担等と新体系の基準報酬の見直しを求める請願書」が提出された。第2期障害福祉計画に入っているか。

**問** 国で軽減措置をしたので市は独自ではしていない。平成20年度新たな軽減策の動きがあるので見極めていく。

**問** 障がい者の移送サービスのスームズな対応を。

**答** 検討する。



3月から県立小出病院内に設置された休日救急診療所

# 産業建設委員会報告

1月30日

閉会中の調査事件

1 水の郷工業団地について

造成計画、アクセス道路計画及び収支計画と財政負担の将来推計等について説明を受け、企業誘致の見通しなどについて質疑を行った。

2 その他

有機センターの進捗状況及び農業委員の定数・委員報酬改定の説明のほかカドミウム米の件について質疑を行った。

閉会中の調査事件

1 水の郷工業団地について

全く新たな収支計画と財政負担の将来推計等について説明を受け、質疑

を行った。

2 その他

有機センターの質疑を閉会中の所管事務等の調査について

3月6日

審査事件

議案第52号、議案第55号及び57号 原案可決

道路特定財源の確保を求める意見書の提出について産業建設委員会の委員で本会議に発議することに決定した。

閉会中の所管事務等の調査について

実施することとした。その他

水の郷工業団地第一期

造成の基本計画（再案）について説明を受けた。



水の郷工業団地予定地

# 小出病院等対策調査特別委員会報告

2月4日

調査事件

魚沼基幹病院（仮称）等に関する要望書提出の報告について

1月17日に知事あてに各自自治体ごとに要望書を提出した。

出席者 魚沼市、南魚沼市、湯沢町でそれぞれの市長、町長、議長副議長、特別委員会の正副委員長、要望事項

1 基幹病院の開院時期の明示

2 用地買収等早期着工

3 現公立病院の医師確保及び医師派遣

知事発言

要望の医療体制を整備する事は、何にも増して

地域生活するうえで不可欠なものである。皆さんの

期待に応えるよう全力で取り組みたい。平成20

年度の予算編成の中でスケジュールが見えるよう

に対応したい。



知事へ要望書提出

医師確保においては、新潟大学だけでなく、首都圏からの医師確保を考えている。医師研修施設を併設したい。病院長の人選も合わせてやっていきたい。

魅力のある病院、働きたくなる病院を基本計画の中で示したい。

目標とスケジュール

平成20年2月

平成20年度当初予算提案（基幹病院整備基本計画策定費）

平成20年度夏

病院機能・研究機能をドバイザーの確保

（病院長・研究所長候補の選定（複数）

平成20年度内

整備基本計画の策定（診療機能や研究機能などの病院機能を明示）

平成21年度 基本設計

平成22年度 実施設計

平成23年度 着工

平成27年6月頃 開院



# 庁舎再編調査 特別委員会報告

1月31日

調査事件

1 市庁舎再編について

**問** 合併協定項目の法的効力はどうか。

**答** 「合併協定書は合併市町村において尊重・重視されるべきであるが、現行法でこれを拘束するものは明文化されておらず、あくまで関係住民の合意形成を含めて合併町村で解決・処理するべき範囲と解して差し支えない」というのが総務省の見解である。したがって、合併協定項目の見直しについては、違法性は存在しない。

**問** 市庁舎再編市民検討委員会の中間報告書説明

**問** 市庁舎再編市民検討委員会との意見交換会等

委員会は、合併協定書にある「合併後10年以内に、適地に新たな本庁舎を建設する。」を前提として検討するの。また、財政的な面からも検討するの。

**答** 行政サービスの受け手である市民の目線で、分庁舎方式を検証し、調整方針にとられない市民が望む市庁舎のあり方について検討する。財政面も含めて、今後の検討内容・方法を現在議論している。

**問** 最終報告書の内容はどうなるのか。

**答** どこまでの表現するか未定である。

**問** 市庁舎再編市民検討委員会との意見交換会等

の考えはあるか。

**委員長**

市庁舎再編市民検討委員会が報告書をとめる前に意見交換会を行いたい。

**問** 財政シミュレーションが必要と思うが。

**委員長**

六月定例会前には注意するよう手配する。

2 その他

**問** 今の段階でのざつくばらんな議論が必要なのではないか。

**委員長**

委員長・副委員長に一任願いたい。



# 平成20年度会計予算 審査特別委員会報告

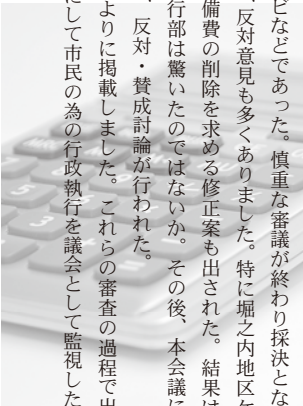
平成20年度の予算案審議のために、2月28日、特別委員会を設置し審査を特別委員会に付託した。委員長に桜井稔議員、副委員長に森山英敏議員を選出した。

魚沼市議会では予算案と決算案の審査においては慎重審議を期するため、例年この方法で行っています。特別委員会では質疑の回数制限が無いので、より細かな所まで質問が出来ますが、資料がない傍聴者には理解が難しい場面もあります。

この特別委員会では、平成20年度の一般会計予算、特別会計8件及び企業会計5件の予算案の審査が3月13日から4日間で行われました。

まず一般会計の総括質疑から始まり、歳入・歳出と活発な審議がなされた。当市議会では質疑は通告順となっているが、通告者が終わると、挙手による質疑となる。通告なしでの鋭い質問があり、当局が答弁に窮する場面もあった。主な論点は、水の郷工業団地の造成、有機センターの運営、行財政改革、堀之内地区のケールテレビなどであった。慎重な審議が終わり採決となり、すべて原案が可決されたが、反対意見も多くありました。特に堀之内地区ケールテレビ整備事業では整備費の削除を求める修正案も出された。結果は賛成少数で否決であったが執行部は驚いたのではないかと。その後、本会議において委員会の報告を受けて、反対・賛成討論が行われた。

今回はこの討論を議会だよりに掲載しました。これらの審査の過程で出された意見・提案などを参考にして市民の為に行政執行を議会として監視したい。



# 市民の声

## 議会を傍聴して



虫野 大林義雄さん

私は連日行われていた二月議会を傍聴しました。

●星野市長の所信表明

●魚沼市の年間予算審議

●予算項目の内容を議員が質問、チェック

●真剣な検討が伺えました。傍聴して感じたことは、

1 市長の政策が総花的でリーダーシップの不足と

2 市当局及び議員の財政危機感のなさです。

このままだと魚沼市が第2の夕張市になることは目に見えています。早く政策転換をし、身の丈にあった財政改革を、スビードをもって取り組むべきです。

市民が市政にもっと関心を持ち、議会傍聴にいき、改革の風を吹かせるべきだと思います。

我々の借金のツケを、子孫の世代へ先送りしてはならないという事です。

## もうすぐそこに春が



大沢 遠藤朝子さん

まもなく春が来ます。ここ、魚沼に生まれて良かったと思う春が…。

今は、茶の間に居ながらにして、国、各地方、それぞれ様々な情報を目や耳にする事が出来ます。

もちろん魚沼の事も、不安だらけの世の中で精一杯、生きて行かなければなりません。政治を司る者の大切さを身にしみて思います。

最近、耳にした二つの言葉がございませう。

「議員たる者、大衆に迎合するべからず」

「議員のレベルは住民のレベル」

色々な様々な解釈の仕方があると思いますが、とにかく議員の方々は住民の代表であると言うことを忘れず、住民の声に少しでも耳をかたむけてほしいと思います。

私達も我慢をします。自分の為の政治では無く、子供達の未来の為、魚沼の未来の為の政治をお願いしたいと思います。

日頃、日常の生活の中に議員の方々、お一人お一人の姿も見えにくく、考えもなかなか伝わって来ません。せめて議会だよりの中で、賛否の記名を表示していただければと思います。この思いは私個人だけではありませぬ。議会ではしっかりとしたチェック機能を果たし、どうか第二、第三の夕張にだけはほしくないで下さい。

そして、魚沼の未来にずーっと、ずっと続く春を下さい。

最後に議員の皆様方には、お身体ご自愛の上、ご活躍下さいますように。

市議会ホームページを「買」なれ

魚沼市のホームページに、市議会のページを開いています。

議会の構成、議員の紹介、議会の日程、本会議や特別委員会の会議録、議会だよりを掲載しています。

どうぞご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.city.uonuma.niigata.jp/>

## 議会を傍聴してみませんか



「市民の声」の原稿を募集します

- 字数3000字程度
- タイトル
- 住所・氏名
- 顔写真

を同封の上お寄せ下さい。

送り先  
魚沼市議会事務局  
(魚沼市今泉  
1488番地1)

市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。

このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。

日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

あ と が き

中国製ギョウザ問題以前に生きる根源である「食」を軽視してきた風潮に危惧を抱く。生きる為に食べているという意識を持つべきで、食育は家庭、食卓ですべきであり、学校にまで持ち込んではならない。自給率の低さ39%と日本古来の高度の食文化が崩壊の危機にある。食料の大部分を海外に頼る日本にとって、中国、インド等の人口増加で安全な食料の確保が困難になる。食の安定が将来の日本の深刻なテーマになるだろう。その点、新潟、魚沼は自給率96%です。余すことなく地ものを食べよう！

五十嵐昭夫